

事業計画書目次

[消防局]

16款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	防火管理講習費	97,204	△ 2,000	92,524	△ 1,075	4,680	△ 925	
2	防火・防災啓発活動費	52,799	36,344	38,397	34,472	14,402	1,872	●
4	危険物許認可業務費	58,111	△ 22,586	51,008	△ 22,138	7,103	△ 448	
5	保安許認可業務費	5,191	△ 8,075	4,035	△ 6,031	1,156	△ 2,044	
6	消防設備指導事務費	937	937	933	933	4	4	
7	査察業務費	760	660	760	660	0	0	
	計	215,002	5,280	187,657	6,821	27,345	△ 1,541	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目
政策番号	35	施策番号					
事業名称	防火管理講習費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	97,204	0	0	99,204	0	-2,000
令和6年度	92,524	0	0	93,599	0	-1,075
増▲減	4,680	0	0	5,605	0	▲925

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	82,424	100,007	101,221	105,221	106,221
	市債＋一般財源	464	18,047	0	0	0
決算	事業費	80,533	95,417			
	市債＋一般財源	14,765	35,603			

事業概要 (アクティビティ)	防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講習開催数	単位	目標	120	116	127	138	138	138
	回	実績	120	116				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講習修了者数	単位	目標	10368	9888	10824	12144	12144	12144
	人	実績	8187	7814				
事業目的	消防行政を担う機関として十分な受講枠を用意し、講習環境を整理することは、防火対象物（建築物等）における火災予防上の安全確保や法令違反の防止、是正に不可欠な事業です。 また、自衛消防隊は事業所の自衛消防力を担う重要な組織であることから、操法技術訓練会を通じて隊員の士気の高揚及び消防技術の向上、隊員同士の一体感の醸成を図ります。							
背景・課題	消防法、横浜市火災予防条例に基づき防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物等）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常的に講習の需要があるとともに、港湾部の大規模開発等に伴い、今後も防火管理者等の資格を取得するための講習の需要増加が見込まれています。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第8条、第8条の2の5、第36条、横浜市火災予防条例第30条、第69条							
根拠・データ等	令和5年年報（横浜市消防局）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型の講習については年間を通じて定期的に開催 ・令和6年度からオンライン講習を順次拡大 							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市操法技術訓練会	2,221	193	2,028
2	防火管理講習等の実施	94,983	92,331	2,652	講習回数の増加による増
細事業合計		97,204	92,524	4,680	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 田中 均	八木 友裕
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目
政策番号	35	施策番号	1				
事業名称	防火・防災啓発活動費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	52,799	13,455	0	3,000	0	36,344
令和6年度	38,397	2,925	0	1,000	0	34,472
増▲減	14,402	10,530	0	2,000	0	1,872

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	19,688	37,363	55,139	55,139	55,139
	市債+一般財源	19,040	34,006	49,214	49,214	49,214
決算	事業費	22,005	37,368			
	市債+一般財源	21,357	36,218			

事業概要 (アクティビティ)	出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進するほか、初期消火器具の普及や取扱訓練の実施により、地域の初期消火力を高める。 さらに、ウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パーク」により、防火・防災啓発を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災訓練指導状況	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	回	実績	12,573	13,883	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「よこはま防災e-パーク」のアンケートで「防災意識が高まった」と回答した人の割合	単位	目標	0	60	75	80	85	90
	%	実績	0	75	/	/	/	/
事業目的	<p>1 市民防火・防災対策推進</p> <p>(1) これまで啓発の主力を担っていたチラシやポスターなど紙媒体による広報に加え、SNSやデジタルサイネージ等を用いた電子媒体による広報を実施していく。</p> <p>(2) 住宅用火災警報器の設置促進だけでなく、点検や交換等の適切な維持管理についても啓発を推進する。</p> <p>(3) 地域の特性に応じた防災訓練や研修・イベント等を実施し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(4) 子どもや子育て世代、高齢者といった年代に応じた防火・防災啓発を実施していく。</p> <p>(5) 高齢者本人及びご家族や高齢者と接する機会をもつ事業者等を通じた住宅防災診断を推進し、高齢者の安全対策を図る。</p> <p>(6) 防災訓練や研修等の機会を通じて、市民一人ひとりの大地震への備えに関する意識の向上を図る。</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>補助制度による地域への初期消火器具の整備と初期消火器具の取扱訓練を一体的に実施し、地域の初期消火力の向上を図る。</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>動画等のデジタル教材で防災を学べる「よこはま防災e-パーク」を通じて、幅広い世代への啓発を推進する。</p>							
背景・課題	<p>1 市民防火・防災対策推進</p> <p>(1) 時代の推移とともに生活様式等も変化しているため、現状にあった出火防止対策が必要である。</p> <p>(2) 住宅用火災警報器は、設置義務化から13年が経過し、機器の故障や電池切れ等により、有事の際に正常に作動しない機器が多く発生することが危惧される。</p> <p>(3) 地域特性や地域資源を生かした訓練の実施など、各地域の実情に応じた働きかけや支援が必要である。</p> <p>(4) 未就学児から高校生年代までの各年代に応じた防災啓発が必要である。</p> <p>(5) 火災による死者の多くが高齢者であることから、高齢者層の安全対策を推進する必要がある。</p> <p>(6) 過去の震災における教訓を踏まえ、市民一人ひとりが日頃からの備えを進めることが重要である。</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>大規模地震発生時、木造密集地域等における火災の延焼が被害を拡大させることから、地域住民による初期消火が非常に重要である。</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>防火防災に関する知識や技術については、防災訓練等を通じて伝えている一方で、参加者の固定化や高齢化といった課題が顕著となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、時間や場所にとらわれることなく身近に防災を学ぶことができるウェブサイト「よこはま防災e-パーク」の利用を令和4年に開始し、令和5年度に利用者等の意見を踏まえたリニューアルを行った。今後は、さらなる利便性の向上や継続的な情報更新が必要となる。</p>							
根拠法令・方針針裁等	市民防火・防災・減災普及啓発規程 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)							
根拠・データ等	<p>1 市民防火・防災対策推進事業</p> <p>(1) 市民防火・防災・減災普及啓発規程</p> <p>(2) 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>(1) 横浜市地震防災戦略</p> <p>(2) 横浜市密集市街地における地震火災対策計画</p> <p>(3) 初期消火器具整備費補助金交付要綱</p> <p>(4) 横浜市中期計画(2022~2025)</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>横浜市中期計画(2022~2025)</p>							
事業スケジュール	<p>1 市民防火・防災対策推進事業</p> <p>(1) 地域等に対する防災指導の実施(通年)</p> <p>(2) 高齢者安全対策の推進(通年)</p> <p>(3) 子どもの防火・防災意識の普及啓発(通年)</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>(1) 4~9月補助申請受付</p> <p>(2) 10~3月補助決定通知書発出、初期消火器具の設置確認、補助金支出事務</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>防災訓練や研修等における活用及び広報啓発(通年)</p>							

事業開始年度	昭和39年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	市民防火・防災対策推進事業	9,829	20,562	▲10,733
2	初期消火器具設置普及事業	38,284	9,443	28,841	新たな地震防災戦略に伴う初期消火器具整備補助金等の増
3	よこはま防災e-パーク	4,686	8,392	▲3,706	執行内容の変更による減
細事業合計		52,799	38,397	14,402	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	川島 正裕	坂詰 岳彦	大本 冨

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	政策番号	35	
事業名称	危険物許認可業務費						施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	58,111	0	0	80,697	0	-22,586
令和6年度	51,008	0	0	73,146	0	-22,138
増▲減	7,103	0	0	7,551	0	▲448

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	48,038	50,405	58,117	58,112	58,111
	市債+一般財源	-23,496	-22,072	-22,580	-22,585	-22,586
決算	事業費	28,643	23,836			
	市債+一般財源	-17,972	-12,893			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。 ・事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
危険物施設の設置・変更許可数	単位	-	-	387	387	387	387	387
	件	394	294	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
危険物施設の設置・変更完成検査数	単位	-	-	387	387	387	387	387
	件	383	311	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法に基づく許認可業務 ・危険物施設等に対する保安指導 ・危険物安全週間広報、啓発事業 ・危険物許認可業務に精通する職員教育 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導 							
背景・課題	約5,000件以上の危険物申請・届出の処理、約2,000件以上の危険物製造所等の立入検査の実施により、危険物規制に係る適正な許認可業務の執行及び事業所等の自主保安体制の推進に繋がります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法（昭和23年法律第186号）第9条の3及び第3章、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）、横浜市火災予防条例（昭和48年条例第70号）第4章、横浜市手数料条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物申請・届出数 令和4年度5,622件、令和5年度5,488件、令和6年度（見込み）5,747件、令和7年度（見込み）5,747件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物事務 通年 ・屋外タンク保安検査 通年 							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	屋外タンク保安検査費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	保安検査等の見込み数の増
2	危険物事務費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	マイクロフィルム作成委託料の値上げ等による増	
細事業合計		58,111	51,008	7,103		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御調 祥弘	係長 柴田 大助	小柳 宏子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目	
政策番号	35	施策番号						2
事業名称	保安許認可業務費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,191	0	0	13,266	0	-8,075
令和6年度	4,035	0	0	10,066	0	-6,031
増▲減	1,156	0	0	3,200	0	▲2,044

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,299	4,033	5,191	5,191	5,191
	市債+一般財源	-7,782	-6,193	-8,075	-8,075	-8,075
決算	事業費	753	2,758			
	市債+一般財源	-7,516	-8,982			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。 ・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガス施設への安全に関する検査や事業者への講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
保安施設の許可数	単位	目標	-	43	43	110	110	110
	件	実績	53	63	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
保安施設の完成検査数	単位	目標	-	43	43	110	110	110
	件	実績	45	55	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火薬類取締法に基づく許認可業務 ・ 火薬類取締法に基づく届出業務 ・ 火薬類取締法に基づく保安検査等 ・ 火薬類危険予防週間広報、啓発事業 ・ 高圧ガス保安法に基づく許認可業務 ・ 高圧ガス保安法に基づく届出業務 ・ 高圧ガス保安法に基づく保安検査等 ・ 高圧ガス保安活動推進週間広報、啓発事業 ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許認可業務 ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく届出業務 ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく保安検査等 ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく啓発事業 							
背景・課題	<p>平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高圧ガス保安法の事務権限の一部、令和5年に液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律が移譲された。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類、高圧ガス、液化石油ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。</p> <p>なお、令和7年度に、コンビナート地域の高圧ガス保安法の事務権限が神奈川県から移譲される。</p>							
根拠法令・方針決裁等	火薬類取締法 高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 横浜市手数料条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度年報 ・ 神奈川県工業保安統計 ・ 令和5年度火薬類取締年報 ・ 令和5年度高圧ガス保安年報 							
事業スケジュール	保安許認可業務 (通年)							
事業開始年度	平成29年度 (火薬類取締法)		平成30年度 (高圧ガス保安法)		令和5年度 (液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保安許認可業務費	5,191	4,035	1,156	権限移譲に伴うマイクロフィルム化経費の増
細事業合計		5,191	4,035	1,156		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御調 祥弘	係長 中沢 大介	藤井 浩治
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	
事業名称	消防設備指導事務費		目	政策番号	35	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	937	0	0	0	0	937
令和6年度	933	0	0	0	0	933
増▲減	4	0	0	0	0	4

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,052	947
	市債+一般財源	1,052	947
決算	事業費	1,728	1,147
	市債+一般財源	1,728	1,147

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,684	1,924	1,924
3,684	1,924	1,924

事業概要 (アクティビティ)	消防法令に基づく消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防同意	単位	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,306	9,776	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防同意対象建築物の完成検査に対する検査済証・検査結果通知書交付数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,891	1,827	/	/	/	/
事業目的	消防法令等の改正、建築物の大規模化・複雑化に伴う業務対応が求められるなか、消防法令等に基づき、建築物の新築等の際に消防同意を行い、設計の段階から火災予防上の指導徹底を図るとともに、完成時に検査等を行うことで、建築物の安全性を担保し、火災等による人的、物的被害を軽減することを目的とします。							
背景・課題	消防同意及び消防用設備等に関する届出について、電子申請による受付範囲を拡大しているため、今後増加が予想される電子申請に対応していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第7条、第17条、第17条の2の5～第17条の3の2、第17条の14、建築基準法第93条、横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～第35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条							
根拠・データ等	【実績の推移・今後見込み】 消防同意総取扱い件数 元年度:10,974、2年度:10,057、3年度:10,481、4年度:10,306、5年度:9,776、 6年度見込み:11,000 ※見込み件数は過去5年間の平均(10,318)から算出							
事業スケジュール	12月 日本建築センター講習会							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防設備指導事務費	937	933	4	物価上昇による増
細事業合計		937	933	4		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 神原 祥司	係長 高田 大成	佐藤 岬一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目
政策番号	35	施策番号	2				
事業名称	査察業務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	760	0	0	100	0	660
令和6年度	760	0	0	100	0	660
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	15,659	786	760	760	760
	市債＋一般財源	15,559	686	660	660	660
決算	事業費	14,217	742			
	市債＋一般財源	14,217	742			

事業概要 (アクティビティ)
 消防法第4条に基づき、防火対象物に対して立入検査を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
査察実施	単位	目標	7,451	7,665	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973
	対象物	実績	8,087	8,025	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
重大違反対象物の是正	単位	目標	35	48	58	58	58	58	58
	対象物	実績	17	17	/	/	/	/	/

事業目的
 査察規程に定める立入検査実施基準に基づき、計画的な立入検査を実施することで、事業所の自主防火・防災管理を推進するとともに、違反事項を早期に発見、是正をさせることで、利用者の安全を確保することを目的としています。

背景・課題
 指摘是正率及び防火管理者選任率の低迷が課題になっています。

根拠法令・方針決裁等
 1 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第36条、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5
 2 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条
 3 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程

根拠・データ等

【年報（5年度）、査察実施結果（5年度）】	
<防火対象物の推移>	(対象物数) 3年度 93,990、4年度 95,074、5年度 96,269 (増加数) 3年度 1,246、4年度 1,084、5年度 1,195
<査察対象物の推移>	(対象物数) 3年度 23,239、4年度 23,436、5年度 23,365 (増加数) 3年度 21、4年度 197、5年度 -71
<査察実施状況の推移>	(実施数) 3年度 9,833、4年度 8,659、5年度 8,484
<警告・命令件数の推移>	(警告件数) 3年度 8、4年度 3、5年度 21 (命令件数) 3年度 28、4年度 18、5年度 12

事業スケジュール
 4月 令和7年度実施基本計画の施行
 10月 査察管理委員会（令和7年度実施基本計画の前期の振り返り）
 2月 査察管理委員会（令和7年度実施基本計画の振り返り及び令和8年度実施基本計画の策定）
 ※ 社会的影響の大きい火災等による特命査察は、随時

事業開始年度 昭和23年度（消防法令施行時）

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 査察業務執行管理費	620	574	46	特別査察隊事業費からの図書追録代移管による増
	2 特別査察隊事業費	40	86	▲46	査察業務執行管理費への図書追録代移管による減
	3 措置命令等執行事業費	100	100	0	

	細事業合計	760	760	0	
--	-------	-----	-----	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神原 祥司	相澤 秀明	堤 峰映